

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社菱友システムズ
【英訳名】	Ryoyu Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八坂 直樹
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03(5421)5811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理統括本部企画経理部長 山本 陽茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目19番13号
【電話番号】	03(5421)5811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理統括本部企画経理部長 山本 陽茂
【縦覧に供する場所】	株式会社菱友システムズ 事業統括本部中部支社 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目7番3号） 株式会社菱友システムズ 事業統括本部西日本支社 （兵庫県尼崎市潮江一丁目3番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	6,195	6,658	29,201
経常利益又は経常損失() (百万円)	205	53	747
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	122	78	310
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	120	55	387
純資産額 (百万円)	5,654	5,690	5,698
総資産額 (百万円)	12,810	13,100	14,156
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	19.25	12.33	48.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.8	38.7	36.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含まれておりません。

3. 第46期第1四半期連結累計期間及び第47期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社3社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期におけるわが国の経済は、平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が懸念されましたが、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景に、企業収益や個人消費の大幅な落ち込みは見られず、景気は回復基調を維持しております。一方で、先行きについては新興国の経済成長の減速等の下振れリスクがあり、依然として不透明な状況にあります。

このような事業環境のなか、当情報サービス産業界においては、顧客のIT投資が上向きつつあり、需要は微増で推移しました。

当社グループにおいても主要顧客等からのシステム開発やシステム機器販売の受注が増加したため、売上高は前年同期より増加し66億58百万円となり、損益も売上増に伴い好転し、営業損失54百万円、経常損失53百万円、四半期純損失78百万円となりました。（前年同期は、売上高61億95百万円、営業損失2億6百万円、経常損失2億5百万円、四半期純損失1億22百万円。）

以下、セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当社グループは平成25年7月1日付で実施した組織変更に伴い、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを事業別の3区分から活動地域を基礎とした3区分に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔東日本〕

当セグメントは主要顧客等からのシステム機器の受注が増加し、売上高は29億78百万円（前年同期比5.5%増）、営業損失は1億22百万円（前年同期営業損失1億54百万円）となりました。

〔中日本〕

当セグメントは主要顧客等からのシステム機器やシステム開発の受注が増加し、売上高は23億24百万円（前年同期比16.8%増）となり、システム開発の受注増に伴い開発部門が高稼働となったこと等により営業利益は1億3百万円（前年同期営業利益11百万円）と大幅増加になりました。

〔西日本〕

当セグメントは主要顧客等からのシステム開発の受注が増加したものの、一般顧客等からのシステム機器の受注が減少し、売上高は14億8百万円（前年同期比1.3%減）となりました。損益は開発部門の操業度が高くなり、採算が改善されたこと等により営業損失は35百万円（前年同期営業損失64百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,840,000
計	23,840,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,355,000	6,355,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,355,000	6,355,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日 ~ 平成26年6月30日	-	6,355,000	-	685	-	250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,337,000	6,337	-
単元未満株式	普通株式 11,000	-	-
発行済株式総数	6,355,000	-	-
総株主の議決権	-	6,337	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目19番 13号	7,000	-	7,000	0.11
計	-	7,000	-	7,000	0.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	900	1,071
受取手形及び売掛金	6,139	4,336
商品	171	151
仕掛品	150	531
預け金	2,558	2,884
その他	760	806
貸倒引当金	8	3
流動資産合計	10,673	9,778
固定資産		
有形固定資産	1,399	1,327
無形固定資産	142	130
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,469	1,390
その他	473	477
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	1,940	1,864
固定資産合計	3,482	3,321
資産合計	14,156	13,100
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,495	1,114
未払法人税等	280	18
工事損失引当金	18	13
未払費用	2,043	1,359
その他	374	792
流動負債合計	4,212	3,298
固定負債		
役員退職慰労引当金	85	31
退職給付に係る負債	4,091	3,963
その他	68	116
固定負債合計	4,245	4,110
負債合計	8,458	7,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金	250	250
利益剰余金	5,009	4,966
自己株式	4	4
株主資本合計	5,940	5,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	22
土地再評価差額金	426	427
退職給付に係る調整累計額	437	426
その他の包括利益累計額合計	844	831
少数株主持分	602	624
純資産合計	5,698	5,690
負債純資産合計	14,156	13,100

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	6,195	6,658
売上原価	5,454	5,803
売上総利益	741	855
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	468	488
その他	479	421
販売費及び一般管理費合計	947	909
営業損失 ()	206	54
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	1	2
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	0
その他	0	-
営業外費用合計	0	0
経常損失 ()	205	53
特別損失		
事業構造改善費用	-	51
特別損失合計	-	51
税金等調整前四半期純損失 ()	205	104
法人税等	81	34
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	123	69
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1	8
四半期純損失 ()	122	78

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	123	69
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
退職給付に係る調整額	-	11
その他の包括利益合計	2	14
四半期包括利益	120	55
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119	64
少数株主に係る四半期包括利益	1	8

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1億97百万円減少し、利益剰余金が98百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ23百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

事業構造改善費用

事業構造改善費用は、事業構造改革の一環で経営の効率化を図ることを目的として、北陸事業所に係る建物及び構築物等について、売却の意思決定を行ったことに伴い発生した減損損失等であります。

内訳：	減損損失(注)	47百万円
	その他	4
	合計	51

(注)減損損失

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
富山県 富山市	遊休資産	建物及び構築物	43百万円
		土地	2百万円
		その他 (工具、器具及び備品等)	0百万円

当社グループは、主として本社又は支社をグルーピングの基礎とし、遊休資産については前記グループから区別してグルーピングを行っております。

当該資産グループは、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	53百万円	49百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	79	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	63	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	東日本	中日本	西日本	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,780	1,989	1,425	6,195	-	6,195
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	43	-	1	44	44	-
計	2,824	1,989	1,427	6,240	44	6,195
セグメント利益又は損失()	154	11	64	206	-	206

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	東日本	中日本	西日本	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,931	2,324	1,402	6,658	-	6,658
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	46	-	5	51	51	-
計	2,978	2,324	1,408	6,710	51	6,658
セグメント利益又は損失()	122	103	35	54	-	54

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成25年7月1日付で実施した組織変更に伴い、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の事業別の3区分(情報処理サービス事業、システム開発事業、システム機器販売事業)から、活動地域を基礎とした3区分(東日本、中日本、西日本)に変更しており、当該3区分はそれぞれの地域に位置する拠点・連結子会社で構成されております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に組み替えたものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「中日本」セグメントにおいて、北陸事業所に係る建物及び構築物等について、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、47百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	19円25銭	12円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	122	78
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	122	78
普通株式の期中平均株式数(株)	6,348,647	6,347,817

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会において、配当についての決議を行っております。その内容については、「1 四半期連結財務諸表 注記事項(株主資本等関係)」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 八坂 直樹 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 穰司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。